

米国大統領選挙後の知的財産関連の動向

2024年11月14日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、田畑

11月5日に実施された米国大統領選挙により、共和党のトランプ前大統領が勝利し、また、連邦議会の上院、下院ともに共和党が過半数の議席を獲得した。政権交代の影響について様々な予測がなされているところであるが、知的財産関連の主だったニュースは次のとおりである。

1. USPTO の Vidal 長官が退任

USPTO の Vidal 長官は、11月12日、長官職を退任する意向を示した¹。退任時期は12月第2週とされており、退任後は民間セクターに戻る意向が示されている。Vidal 長官の退任後の長官業務は、現副長官の Derrick Brent 氏に引き継がれる。

Vidal 長官は、米国のイノベーション、包摂的な資本主義、国際的な競争力の推進に協力してきた関係者に対して感謝の言葉を述べている。また、今後は民間セクターから支援する意向であることも述べられている。

次期長官について現時点では情報が発信されておらず、大統領となるトランプ氏からの指名を待つことになる。

2. 上院の動向

今般の選挙により上院議員の1/3が改選されたが、知的財産小委員会の委員長である民主党の Chris Coons 議員と、同ランキングメンバーである共和党の Thom Tillis 議員とは改選の対象となっておらず、次期も議員として上院に残る。知的財産の専門家からは、今般の選挙により上院の共和党議員の議席数が過半数となることにより、委員会の組織変更を予想する声も出ているが、現時点では正式な報告は行われていない。

他方、11月14日の上院司法委員会において、注目度の高い特許適格性に関する法案「Patent Eligibility Restoration Act」(略称: PERA) と、USPTO 特許審判部 (PTAB) 改革法案「Promoting and Respecting Economically Vital American Innovation Leadership Act」(略称: PREVAIL 法案) とが審議にかけられたが、いずれも上院内で指摘されている懸念点に関するさらなる調整が必要という理由で審議を止める旨の判断がなされた²。

3. 下院の動向

下院の法廷・知的財産・インターネット小委員会の委員長である共和党の Darrell Issa 議員と同ランキングメンバーである民主党の Hank Johnson 議員は今般の選挙で再選された。

(以上)

¹ LinkedIn での投稿記事

² 11月14日に実施された上院司法委員会のビデオ映像